



リスク管理体制の整備・強化・推進

「総合的なリスク管理」による強固な組織をめざし、グループ内の体制を強化しています。



住友電装 (SWS)
IT統轄部 システム技術部
ITインフラ企画グループ
今西 美奈子

コンピュータウイルス感染や情報漏洩の リスクから当社グループを守る

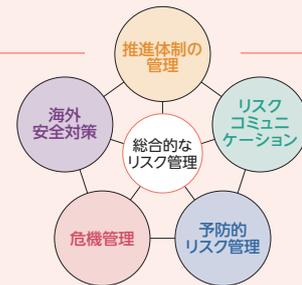
私はコンピュータウイルス感染や情報漏洩を防止するための対策を推進しています。これらのリスクを防ぐには、不正アクセスを防ぐなどの技術的な対策と情報を扱う従業員への継続的な教育や啓発が必要です。従来は国内を中心に活動をしてきましたが、グローバルに脅威が増加していることを受け、近年は海外関係会社向けの対策に注力しています。啓発ポスターの配布、各海外関係会社の状況に応じた教育の実施、万が一コンピュータウイルスに感染した場合の対処など、従業員への周知徹底に取り組んでいます。

当社グループの重要な情報を守り、コンピュータウイルス蔓延ゼロ、情報漏洩ゼロを維持し、リスクが顕在した時には被害の最小化に向けた迅速な活動を行えるよう、情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。

リスク管理活動方針

リスク管理基本方針では、住友電装グループ基本理念のもと、人命尊重を最優先し、品質の向上・安全性の確保および製品の安定供給に努め、顧客・地域社会などステークホルダーとの良好な関係を維持するという全社的な方針を明確にしています。

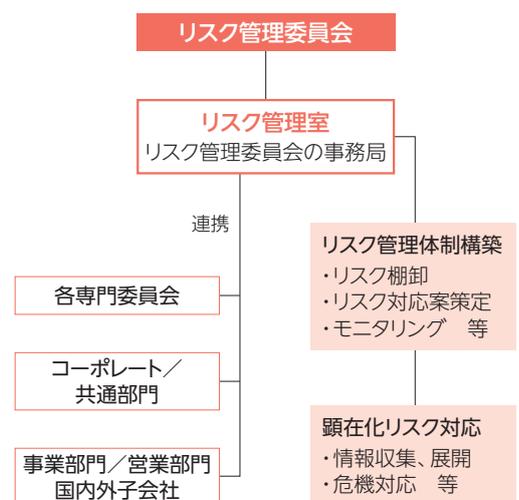
全社的なリスク管理体制としては、リスク管理活動の5本柱を定めて総合的なリスク管理活動を推進しています。



》リスク管理推進体制

住友電装グループでは、リスク管理委員会を設置し、当社事業を取り巻くさまざまなリスクについて全社的に統轄のうえ、軽減対策を進めています。事業のグローバル化進展に伴い、各国での災害や事故、政情不安をはじめ、あらゆるリスクに直面するケースが増加しています。そこで、グローバルでの管理体制を強化すべく、リスク管理委員会の事務局を担当する「リスク管理室」を2017年4月に設置しました。リスクを網羅的に把握するためグループ全体でリスクの棚卸しを実施し、重要度の高いリスクへの対応策を検討・実施しています。また推進役として、各部門・各社にリスクマネージャー、各部署にリスク管理担当者を選任し、平常時のリスク管理活動に加え、危機発生時にも連携して対応可能な体制を構築しています。

》リスク管理室の機能



》グローバルリスクの分析と対応策

世界30カ国を超える国々で事業を行う当社では、自然や天候による災害リスク、政情不安やデモなどの政治リスクに加え、ストライキなどの労働リスクなどもあり、グローバル規模でのリスク分析および対策が重要です。

そのため、迅速に情報共有を図るべく、事業に影響を与え得る情報を迅速に収集・整理し、全世界のグループ拠点に配信することで、いち早く対策を講じる体制を構築しています。また、ワイヤーハーネス事業においては、同じ製品を同時期に複数の工場生産することができるブリッジ補完体制を構築しているため、海外の一部工場で操業が停止しても、他拠点での対応が可能となります。代替生産場所や代替物流ルートなど、複数の選択肢を事前に検討し、有事の際に迅速に意思決定できるよう準備しています。今後はさらなるグループ管理強化に向けて、関係会社の状況を踏まえ、顧客要請に応えるための各社画一的な体制づくりや、BCP*の文書化を進めていきます。

* BCP：「Business Continuity Plan（事業継続計画）」の略。災害や事故など、不測の事態を想定し、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画のこと。

》2016年度の活動

住友電装グループ全体を「リスクに強い組織」にするため、有事の際、部門間で速やかに連携ができるよう、BCPの策定や見直しを進め、社内体制を強化しています。また、情報セキュリティ対策も強化しています。

●BCP（事業継続計画）の強化

大規模地震や新型インフルエンザなどの災害発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、BCPを策定し定期的に見直しています。また、南海トラフ巨大地震等の発生を想定した避難・防災訓練や津波避難マニュアルの作成と従業員への配付など、各施策を展開しています。

2016年度は復旧準備段階の行動計画の見直しや、グループ会社間・部門間協業の推進によるレベルアップと整合性確保の推進に引き続き取り組みました。また、継続的に行っている図上訓練（2016年度24回実施）に加え、初動対応、復旧の両面を意識し、衛星携帯電話の活用や発電機の始動などを含む実動訓練も実態に即した形で実施しました。ハード面では、災害情報を共有できる社内イントラネットの活用や携帯メールアドレスへの一斉発信機能を整備しています。熊本地震の際は、日ごろの訓練の成果が表れ、迅速な初動対応や、適時適切な情報共有を行うことができました。

これらと並行して、サプライチェーン全体でのリスク対応能力を高めるため、サプライヤーへの調査・ヒアリングを実施し、当社の生産・供給への影響が大きいサプライヤーの特定と有事における対応策を強化しています。

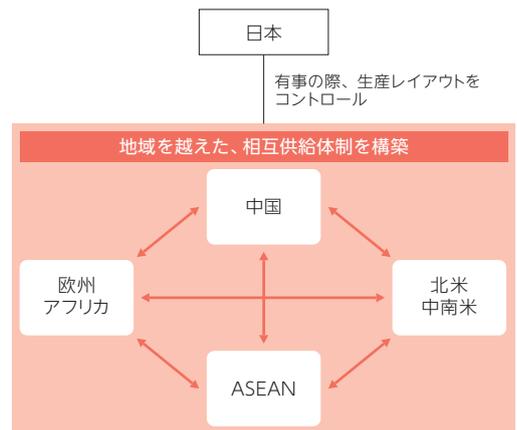
●情報セキュリティ対策

当社の情報資産を適切に保護・管理することが重要であると考え、基本姿勢としての「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報セキュリティの確保に必要な組織体制や管理方法等を「情報セキュリティ対策標準」として定めています。

事故発生時には、情報セキュリティ委員会に設けている窓口を起点に、調査・分析・対策を早急に実施できる体制を敷いています。2016年度は、グローバルでの体制を強化し、情報の収集や把握に取り組みました。

そして、事故は「いつでも起こる可能性がある」という考えのもと、緊急対応マニュアルの策定に取り組んでいます。

》グローバルブリッジ補完体制



BCP連携訓練の様子



Voice

**有事に強い
組織体制の構築**

住友電装(SWS)
総務部 総務グループ
チームリーダー
塚田 康平

「事業継続分科会」の事務局として、社内の教育や訓練をはじめとする 組織的な運用面の対策に取り組んでいます。

策定したBCPを実効性のあるものにするには、社内全体に事業継続の重要性を共通の認識として定着させることが必要です。

2016年度は地震・防災に精通する大学教授をお招きし、従業員の意識向上に向けた集合教育を実施しました。また、毎年、役員も参加のうえ「災害対策本部立上訓練」を実施しており、初動対応の確認に加え、支援物資の輸送やそのルート等、新たに検証項目を加え、より実践的な訓練を行っています。今後も継続的に実施していくことで、社内のBCM (Business Continuity Management) 強化に貢献していきたいと考えています。

》情報セキュリティ運営組織

